

平成23年(2011年)2月7日  
総務部財政課  
(課長)奥田隆則(担当)伊藤一紀  
電話:026-235-7039(直通)  
026-232-0111(内線2053)  
FAX:026-235-7475  
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

## 平成23年度当初予算案のポイント

○ 予算総額 8,464億円(前年度当初比 △151億円 △1.8%)

< 中小企業融資制度資金除き 7,752億円 (前年度当初比 △37億円 △0.5%) >

### 《予算案の特色》

○ 「ともに支える確かな暮らし」を実現するため、中期総合計画との整合を踏まえつつ、「教育・子育て先進県の実現」「産業力、地域力の強化」「暮らしの安心確保」「県民主役の自立した県政の実現」の4つの政策の柱を重点的に推進

(別紙1) P5 参照

### (主な施策)

#### 『教育・子育て先進県の実現』

- ・30人規模学級と少人数学習集団編成との選択制を、中学1年に導入することにより、生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を推進
- ・各学校が学力向上に関する明確な目標を定め、教員の指導力・力量の一層の向上を図ることにより、小・中学生の学力向上に挑戦
- ・社会生活において、困難に直面している子ども・若者等を総合的に支援するため、「次世代サポート課」を設置し、関係機関、NPO等と連携し「長野県子ども・若者応援計画」を策定
- ・子どもたちが将来に夢と希望を持ち健全に育つ環境をつくるため、「子どもの権利条例(仮称)」制定に向けた検討をスタート
- ・食を大切にする心や自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶことができるよう、子どもたちの農業体験活動を支援

#### 『産業力、地域力の強化』

- ・グローバル化に対応して長野県の活力を一層高めるため、市場開拓や観光客誘致などについて官民が一体で「長野県国際戦略(仮称)」を策定
- ・長野県経済の根幹をなす県内中小企業の振興を目指す中小企業振興条例(仮称)の制定を検討するとともに、企業のマーケティング力強化や高い成長が見込まれるアジア圏市場での販路拡大の支援、県営産業団地への新たな分譲方式の導入などによる企業立地の推進、事業に必要な資金の円滑な供給などにより産業の活性化を推進

- ・信州デスティネーションキャンペーンを契機とした各地域の取組を更に進めるため、「未知を歩こう。信州」をテーマにした県内全域を対象とする観光キャンペーンの実施に加え、長野県スキー発祥 100 周年に合わせ県内スキー場関係者と一体になったプロモーションの展開、さらに外国人旅行者の受入環境を整備するとともに中国などからの誘客活動を強化
- ・競争力のある付加価値の高い農業の産地づくりを進めるため、コーディネーターを配置し、産地の魅力発信や顧客の志向に沿った取引を推進するとともに、果樹農業の再構築を図るため、県オリジナル品種の長期出荷への体制整備やりんご新しい化栽培の普及及び果樹園の円滑な継承等を支援
- ・県産材が将来にわたって円滑に生産、流通、利用できる仕組みを構築するため、地域木材産業等の連携強化による加工体制構想を策定するとともに、住宅等における県産材の利用拡大と環境や地域の特性に配慮した信州型エコ住宅の普及を推進
- ・地域の実情に即した交通システムの再構築に向け、住民参加による先駆的・主体的な利用促進の取組を支援するとともに、移動手段を持たずに日常的な買物に支障を来している高齢買物弱者の解消を目指して商店街や市町村が連携して行う先駆的な取組を支援するなど地域の活性化を推進
- ・自らの知恵と工夫により主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援する「地域発 元気づくり支援金」については、同額を確保

## 『暮らしの安心確保』

- ・救急搬送時間の短縮による救命率の向上やへき地における救急医療体制の強化等を図るため、新たに信州大学医学部附属病院にドクターヘリを配備
- ・ドクターバンクや医学生への修学資金の貸与等に加え、新たに医師事務作業補助者（医療クラーク）を配置する病院を支援することにより、勤務医の負担を軽減し、医師の確保・定着を促進
- ・長野県歯科保健推進条例に基づき総合的な施策の推進を図るため、歯科保健推進会議を設置し、推進計画を策定
- ・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、認知症疾患医療センターの整備など医療・介護・福祉の連携による支援を充実
- ・特別養護老人ホームの入所待機者の増加に対応するため、第 5 期介護保険事業支援計画整備分について前倒して着手するなど、社会福祉施設等の整備を推進
- ・障害のある人もない人も、誰もがお互いに尊厳を重んじて支え合う社会を目指して、障害者差別禁止条例（仮称）の制定に向けた研究会を設置  
発達障害者のライフステージに応じた支援の推進や、障害者自立支援法による支援の対象外となっている軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成など、様々な障害に対応した支援体制を充実
- ・温暖化対策課を設置し、より効果的・意欲的な温室効果ガス排出削減の取組を行うため、温暖化対策全般について見直し・再構築

- ・犯罪の起きにくい社会をつくるため、ボランティアの育成や万引き防止総合対策を行うとともに、地域住民の自主防犯活動を支援
- ・道路や農業水利施設、下水道など住民生活に身近な社会資本整備について、長寿命化や維持修繕工事を重点的に実施するとともに、河川や砂防、森林整備等の防災事業などを着実に推進（⇒別紙2 P15）

## 『県民主役の自立した県政の実現』

- ・県民主権の自立した共創・協働社会を目指すため、信州版の円卓会議において、県民や企業の主体的な参加により NPO 等の活動を支える仕組みを検討し、長野県に相応しい「新しい公共」の形を構築
- ・「広報ながのけん」の冊子の全戸配布やインターネット放送などによる県政の情報発信の充実と広報県民課の設置による県民の声を県政に反映する仕組みの強化
- ・ファシリティマネジメント・プロジェクトチームを設置し、県有財産の総合調整・総合利活用の基本方針を検討
- ・先行実施の結果を踏まえ、新たに県民判定員方式を取り入れながら、現場に通じた第三者の視点により、事業の必要性や実施主体の点検などを行う信州型事業仕分けを本格実施
- ・最も基幹的な自主財源である地方税のあり方を検討するため、有識者による研究会を設置し、独自の政策税制等を検討
- ・県と市町村のあり方や、市町村と県に共通する政策課題について、知事と市町村の代表者が対等の立場で話し合う「県と市町村との協議の場」を制度化
- ・地方分権の推進を図り、国の動向に迅速かつ的確に対応するため、地方分権推進室を設置
- ・依然として厳しい地方財政のもと、簡素で効率的・効果的な行政運営の確立と持続可能な財政構造の構築を図るため、行政・財政改革推進本部を設置し、新たな行政・財政改革に関する方針を策定・実行

## ○現下の厳しい経済・雇用情勢に鑑み、1月補正予算とも連動して効果を発揮できるよう、引き続き経済・雇用対策を推進

- ・各種基金を活用した経済・雇用対策について、昨年度当初予算を約39億円上回る約295億円を計上【雇用関係基金による雇用人数見込み：6,156人】
- ・社会資本整備のための投資的経費について、県単独公共事業のうち維持修繕費を約14億円増額し、全体としてほぼ前年並みの約1,277億円を計上
- ・就職活動支援員の配置による高卒者等の就職活動支援を引き続き推進するほか、問題を抱える就労希望者をきめ細かく支援するパーソナル・サポート・モデル事業を実施

## ○長野県の総合力を発揮するため、部局横断的な取組や官民協働の取組を推進

- ・プロジェクトチームを設置し、「長野県国際戦略（仮称）」を策定  
また、海外展示・商談会への出展支援、トップセールスによる中国での冬季観光商談会や信州産農産物・加工品などの「特産品フェア」等の実施により、農商工分野における海外販路の拡大及び観光分野の誘客を促進<再掲>
- ・都市圏をはじめとした県外在住者に対して、本県への移住や交流を促進するため、「移住・交流推進本部」を設置し、「移住・交流推進戦略（仮称）」を策定
- ・長野県に相応しい「新しい公共」のあり方について、信州版の円卓会議で検討<再掲>
- ・大都市圏における展示商談会の開催やコンビニエンスストアを活用したアンテナショップ設置などにより、県産品の消費・販路拡大を推進
- ・福岡における地下鉄車両を活用した貸切広告や誘客イベントの実施とともに、「信州まつもと空港」発着の(株)フジドリームエアラインズ（FDA）定期便利用者への支援などにより、「信州まつもと空港」を活用した長野県への観光・誘客を推進
- ・捕獲対策、侵入防止柵の整備、シカ等のジビエ活用及び野生鳥獣の生息調査など、農業、林業、環境分野の連携による総合的な有害鳥獣対策を実施

## ○暮らしの困難に対するきめ細やかな配慮

- ・長野県発達障害者支援センターにおける相談や、小中学校・高校などの教育現場に配置する発達障害支援専門員などにより、ライフステージに応じた支援を推進  
あわせて、継続的な支援のあり方について検討に着手 <再掲>
- ・言語の発達促進やコミュニケーション能力獲得のため、障害者自立支援法による支援の対象外となっている軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対して助成 <再掲>
- ・経済的に就学が困難な私立高校生の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成
- ・複数の問題を抱える就労希望者に対し、様々な支援策の総合的なコーディネートをきめ細かに行う、パーソナル・サポート・モデル事業を実施 <再掲>
- ・地域におけるうつ病に対する医療等の支援体制を充実させるため、精神科医等に対する研修やかかりつけ医（内科医）と精神科医の連携体制強化を推進

## ○財政健全化に向けた取組（⇒別紙3 P17）

- ・将来負担を抑制するため、県債発行（一般会計）を対前年約 167 億円減の 1,244 億円に抑制
- ・財政健全化法に基づく健全化判断比率は将来負担減の取組により改善する見通し
- ・徹底した見直しによる財源確保（12 億円）に加え、歳入確保に向けた取組を強化

## 4つの柱の主な施策

【 】部局横断的な取組や官民協働の取組  
 ☆暮らしの困難に対するきめ細やかな配慮

### 教育・子育て先進県の実現

～教育再生のため「教育力」を高め、社会全体で子ども・子育てを支援～

#### ■教育の充実

活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）

45億3390万円 <教育委員会>

市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択できる方式により教員配置を行い、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施

⑨・中1における30人規模学級と少人数学習集団編成との選択制の導入

学力向上推進プログラム構築事業 2643万7千円

<教育委員会>

小・中学校が学力向上に関する明確な目標を立て、客観的なデータの分析を基に、その目標達成に向けて行う指導改善の取組を支援

⑨・全国学力・学習状況調査希望利用の採点・集計補助

⑨・教員の指導力・力量向上研修 など

高等学校施設整備事業 22億621万8千円

（うち高等学校再編施設整備事業 15億2895万8千円）

<教育委員会>

・高等学校再編に伴う施設整備に必要な調査、建設工事

飯田工業・飯田長姫高校統合校、諏訪清陵高校中高一貫校など 7校

・耐震性の低い老朽校舎などの改築等 7校

長野地区特別支援学校再編整備事業 7億4847万円

<教育委員会>

「長野地区特別支援学校再編整備計画」に基づき、老朽化した長野ろう学校の改築及び長野養護学校三輪校舎の建設工事

・新校舎開校予定 平成25年4月

⑨ 長野県教育振興基本計画策定事業 465万5千円

<教育委員会>

教育行政を取り巻く課題について専門的な検討を行うとともに、関係機関・団体等の意見を踏まえ、新たな長野県教育振興基本計画を策定

⑨ 第32回北信越国民体育大会開催事業 2000万円

<教育委員会>

北信越5県のスポーツ交流を図るとともに、国民体育大会の予選会として開催

・会期 平成23年8月26日（金）～28日（日）

・開催地 県内18市町

☆ 私立高等学校授業料等軽減事業 6001万7千円 <総務部>  
経済的に就学が困難な私立高校生の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成

⑨ 子ども農業体験活動支援事業 139万9千円 <農政部>  
年間を通じ、食を大切にする心や自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶことができるよう、子どもたちの農業体験活動を支援  
・子ども農業体験活動実施団体のネットワーク化の推進  
・新たな取組団体への活動支援

## ■子育て支援体制の充実

⑨ 長野県子ども・若者応援計画策定事業 330万6千円 <企画部>  
社会生活において、困難に直面している子ども・若者等を総合的に支援するため、県庁内に新たに次世代サポート課を設置し、関係機関、NPO等と連携し「長野県子ども・若者応援計画」を策定

子ども・子育て応援事業 671万1千円 <企画部>  
「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広いネットワークにより、子育て支援の取組を推進  
⑨ ・ながのイクメン手帳の作成

小児・周産期医療体制整備事業 3億2803万4千円 <健康福祉部>  
小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成  
・小児救命救急センターや周産期母子医療センターなどへの運営費補助  
・小児救急電話相談事業の実施

保育対策等促進事業 3億2947万5千円 <健康福祉部>  
多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

☆⑨ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 182万7千円 <健康福祉部>  
言語の発達促進やコミュニケーション能力獲得のため、障害者自立支援法による支援の対象外となっている軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対して助成

放課後児童健全育成事業 6億7544万円 <健康福祉部>  
放課後の児童の安全で健やかな居場所として、放課後児童クラブの運営費等に対して助成

⑨ 子どもの権利条例（仮称）制定事業 472万1千円 <健康福祉部>  
子どもたちが将来に夢と希望を持ち健全に育つ環境をつくるため、条例制定に向けた有識者会議を設置

児童虐待防止強化事業 6489万9千円 <健康福祉部>  
児童虐待の未然防止、再発防止を図るための相談体制を充実  
・児童相談所の職員体制強化  
⑨ ・児童相談システムの導入

児童相談所移転改築事業 3億9204万7千円 <健康福祉部>  
中央児童相談所の相談機能の強化と、一時保護された児童の処遇改善を図るための移転改築を実施

# 産業力、地域力の強化

～地域に根ざした産業の強化と個性ある地域づくりを支援～

## ■地域を支える産業の強化

【国際戦略】 1億47万8千円

プロジェクトチームを設置し、「長野県国際戦略（仮称）」を策定

- ・アジア圏市場展開戦略ビルドアップ支援事業 3789万2千円 <商工労働部>  
高い成長が見込まれるアジア圏への県内企業による販路開拓等を促進するため、市場展開を促す支援員を配置するとともに、海外展示・商談会への出展を支援
- ・外国人旅行者戦略的誘致推進事業 5426万1千円 <観光部>  
中国を始め東アジアや東南アジアを主なターゲットに誘客活動を強化  
⑨・モデル地区を指定し、外国人旅行者の受入環境の整備を促進
- ・中国河北省経済交流推進事業 240万円 <観光部>  
トップセールスによる観光客誘致や農産物の販路拡大の促進
- ・信州農産物販売促進事業 592万5千円 <農政部>  
⑨・シナノゴールド欧州商業栽培許諾の推進（イタリア）

【県産品のマーケティング戦略】 8748万2千円

- ・信州農産物マーケティング戦略推進事業 2527万2千円 <農政部>  
市場分析、ニーズの把握及び食品産業とのマッチングの推進により、信州産農産物の販路を拡大
- ・長野県原産地呼称管理制度運営事業 923万2千円 <農政部>
- ・信州食材マーケット創出事業 2508万1千円 <農政部>  
信州オリジナル食材をはじめとした信州産農産物・加工品の認知度向上と販売促進の取組により、売れる農業を推進
- ・県産品の都市圏販路拡大事業 1725万2千円 <商工労働部>  
大都市圏における県産品の消費・販路拡大を継続するため、東京に加え、新たに名古屋において、展示商談会を開催
- ・コンビニエンスストア内アンテナショップ開設・運営事業 1064万5千円 <商工労働部>  
県産品の認知度向上や消費拡大を促進するため、東京に加え、名古屋のコンビニエンスストア店内に新たに「長野県アンテナショップ」を設置

中小企業振興条例の策定

<商工労働部>

長野県経済の根幹をなす県内中小企業の振興を目指す条例策定について検討

企業誘致強化推進事業 12億8818万2千円

<商工労働部>

雇用確保や地域経済の活性化を図るため、県営産業団地に新たな分譲方式を導入するなど企業立地を促進

- ⑨・県営産業団地にリース制度及びオーダーメイド分譲方式を導入
  - ・不動産取得税課税免除等の期限延長
  - ・ものづくり産業応援助成金の拡充

金融円滑化支援事業 711億7436万4千円 <商工労働部>

・中小企業融資制度資金（融資目標額 1000億円）

今後成長が見込まれる次世代産業の育成を支援するため資金メニューを拡充

⑨・国の地域再生利子補給制度を活用して、県内の設備投資を支援

⑨「未知を歩こう。信州 2011」観光キャンペーン実施事業 1500万円 <観光部>

信州デスティネーションキャンペーンを契機とした各地域の取組を更に進めるため、「未知を歩こう。信州」をテーマに県内全域を対象とした観光キャンペーンを実施

スノーリゾート信州構築事業 3150万6千円 <観光部>

長野県スキー発祥100周年に合わせ県内スキー関係者が一体となったプロモーションを行うとともに、スキー場の経営体質強化に向けた支援を実施

⑨北陸新幹線延伸対策事業 800万円 <観光部>

平成26年度の北陸新幹線長野・金沢間開業に向け、市町村、観光業者、経済団体等が連携して北陸地域からの観光客誘致や受入体制の整備を行い、広域観光を促進

⑨食品産業タイアップ産地育成事業 5856万6千円 <農政部>

本県農業の生産力強化を図るため、コーディネーター等を配置し、産地の魅力発信や顧客の志向に沿った取引の推進及び生産体制づくりを支援

⑨「果樹農業振興戦略」推進事業 3842万円 <農政部>

果樹農業を再構築するため、県オリジナル品種の長期出荷への体制整備やりんご新わい化栽培の普及及び果樹園の円滑な継承等を支援

間伐材利用の環モデル事業 300万円 <林務部>

間伐材の有効活用を図るため、間伐材を利用者の用途に応じて供給する協定の締結を支援

森林整備加速化・林業再生事業 18億2129万3千円 <林務部>

地域産業としての林業、木材産業等の再生のため、関係者の連携や基盤整備、民間活力の導入による県産材の利用促進に向けた取組を支援

⑨・地域木材産業連携強化事業

県産材の需要の拡大や地域木材産業の強化を図るため、加工体制構想を策定

信州の木と住まいの総合対策事業 2億228万8千円 <林務部・建設部>

住宅等における県産材の利用拡大と環境や地域の特性に配慮した信州型エコ住宅の普及を推進

⑨・信州の木活用促進支援事業

・信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業

建設産業技術力向上支援事業 141万6千円 <建設部>

優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援

## ■活力あふれる地域づくり

### 【移住・交流の推進】

＜観光部ほか＞

都市圏を始めとした県外在住者に対して、本県への移住や交流を推進するため、移住・交流推進本部を設置し、民間団体との連携強化を図るとともに、移住・交流推進戦略（仮称）を策定

地方バス路線等支援対策事業 1億279万4千円

＜企画部＞

広域的・幹線的バス路線等の維持・存続に向け、乗合バス事業者の運行欠損費などへの支援

⑨ 地域公共交通利用促進支援事業 325万円

＜企画部＞

地域の実情に即した交通システムの再構築に向け、住民参加による先駆的・主体的な利用促進の取組を支援

【信州まつもと空港の利用促進】 2671万1千円

・信州まつもと空港活性化等対策事業 1890万円

＜企画部＞

FDA定期便が将来にわたって安定的に運航されるよう、就航先での更なる認知度の向上及び利用者への支援など、関係機関が一丸となった利用促進策を充実強化

⑨ ・信州アピールライナー実施事業 367万8千円

＜企画部＞

福岡において地下鉄車両の貸切広告を実施し、信州の魅力を発信

・信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業 413万3千円

＜観光部＞

福岡において県内観光地への誘客促進のためのPRやイベント・商談会を開催

商店街にぎわい再生パッケージ事業 7826万5千円

＜商工労働部＞

中心市街地のにぎわい再生に向け、総合的な対策を実施

⑨ ・高齢買物弱者支援モデル事業

商店街や市町村が連携して行う買物環境改善策を支援

⑨ ・商店街実態調査

・街なか創業塾設置事業

地域発 元気づくり支援金 10億円

＜総務部＞

自らの知恵と工夫により主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

## 暮らしの安心確保

～地域でいきいき暮らせるよう、身近な「医・職・住」を充実～

## ■安心で質の高い医療の確保と健康づくりの推進

ドクターヘリ運航事業 3億1653万4千円

＜健康福祉部＞

救急搬送時間の短縮による救命率の向上、へき地における救急医療体制の強化等を図るため、佐久総合病院に加えて信州大学医学部附属病院のドクターヘリ運航を支援

医師確保等総合対策事業 5億9307万7千円 <健康福祉部>  
ドクターバンクや修学・研究資金の貸与等に加え、勤務環境の改善を図り、医師確保を推進  
・医学生修学資金等貸与事業  
⑨・医師事務作業補助者（医療クラーク）導入推進事業  
新たに補助者を配置する病院を支援することにより、勤務医の負担を軽減

⑨ 看護大学認定看護師養成事業 2920万円 <健康福祉部>  
看護大学に専門性の高い看護師の養成を行う講座を開設  
・開設予定 平成23年6月  
・設置課程 2課程（皮膚・排泄ケア、感染管理）

⑨ 木曾看護専門学校移転事業 998万円 <健康福祉部>  
教育環境の改善を図るため、遊休県有施設を活用して移転  
・移転先 県立木曾青峰高校 新開キャンパス（旧木曾山林高校）

県立病院施設整備事業 9億1940万円  
(長野県立病院機構施設整備等資金貸付金) <健康福祉部>  
阿南病院の耐震化やこころの医療センター駒ヶ根のデイケア棟などの整備を推進

⑨ 歯科保健推進計画策定事業 384万7千円 <健康福祉部>  
長野県歯科保健推進条例に基づき総合的な施策の推進を図るため、歯科保健推進会議を設置し、推進計画を策定

★ 自殺対策推進事業 1億1641万6千円 <健康福祉部>  
精神科医療関係者などと連携し、自殺対策を推進  
・人材養成や市町村事業への支援の実施  
・県自殺予防情報センターによる支援体制の整備  
⑨・うつ病の診療・支援基盤の強化  
精神科医等に対する研修やかかりつけ医（内科医）と精神科医の連絡体制強化を推進

認知症対策総合推進事業 5356万円 <健康福祉部>  
認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の連携による支援を充実  
⑨・認知症施策推進会議の設置等  
医療・介護・福祉等の代表により、県の認知症対策について総合的に検討  
・認知症疾患医療センターの整備  
2か所（中南信）→3か所（東信を追加）  
⑨・市町村における見守り活動の促進  
市民が参加する徘徊高齢者の捜索・発見・通報・保護や見守りに関するネットワークの構築

## ■誰でもいきいきと生活できる社会づくり

社会福祉施設等整備事業 89億9481万1千円 <健康福祉部>  
特別養護老人ホームの入所待機者の増加などに対応するため、社会福祉施設等の整備を促進  
・創設・改築等 158か所（うち特別養護老人ホーム等17か所）  
・耐震化・スプリンクラー整備 158か所

⑨ 障害者差別禁止条例（仮称）制定事業 281万1千円 <健康福祉部>  
障害のある人もない人も、誰もがお互いに尊厳を重んじて支え合う社会を目指して条例制定に向けた研究会を設置

★ 発達障害者支援対策事業 6011万8千円 <健康福祉部・教育委員会>  
乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制整備を推進  
⑨ ・発達障害者支援のあり方に関する検討会の設置  
・発達障害者支援センターによる相談支援  
⑨ ・市町村窓口における情報支援体制の整備  
・発達障害支援専門員を配置し、発達障害のある児童生徒を総合的に支援

第3次長野県男女共同参画計画推進事業 1793万6千円 <企画部>  
女性の活躍を支援し、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーや相談事業を実施し、男女共同参画社会づくりを推進

多文化共生推進事業 1867万8千円 <企画部>  
外国籍県民を取り巻く生活上の様々な課題に対応するため、母国語による相談や情報提供などを実施

## ■雇用の確保と就業に向けた支援

新卒未就職者等人材育成事業 4億5200万3千円 <商工労働部>  
高卒未就職者等を対象に民間企業で就労しながら職場実習等を行い雇用を創出

就職活動支援事業 4943万7千円 <教育委員会>  
企業経験豊かな就職活動支援員を県立高校28校に配置し、企業の求人枠開拓や就職相談を実施

★ パーソナル・サポート・モデル事業 7209万6千円 <商工労働部>  
複数の問題を抱える就労希望者に対し、様々な支援策の総合的なコーディネートをきめ細かに行うパーソナル・サポート・サービスをモデル的に実施

ジョブカフェ信州運営事業 6046万1千円 <商工労働部>  
若年者に対するキャリアコンサルティングや就職に関する情報提供や職業紹介、離職者に対する緊急雇用相談をワンストップで実施

《雇用基金を活用した雇用創出事業全体の予算額》 <商工労働部ほか>  
ふるさと雇用再生特別基金事業 17億1159万3千円 雇用人数522人  
緊急雇用創出基金事業 68億7208万7千円 雇用人数5634人  
離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、基金を活用し、雇用創出事業を幅広く実施

## ■自然と人が共生する住みやすい環境づくり

地球温暖化対策事業 7574万2千円 <環境部>  
県民・事業者・行政が連携して温室効果ガスの排出削減に向けた取組を実施  
⑨ ・地球温暖化対策戦略再構築事業  
地球温暖化対策全般について見直し・再構築  
⑨ ・EV（電気自動車）インフラ整備促進・カーシェアリング事業  
EVの普及を図るための協議会を設置し、インフラ整備のあり方等を検討するとともに、EVの新たな利用形態としてカーシェアリングを実施

公共施設省エネ・グリーン化推進事業 1億6583万円 <環境部>  
温室効果ガスの排出削減を図るため、県及び市町村が率先して公共施設の省エネ改修等を実施

省エネ対策支援事業 9715万9千円 <環境部>  
産業・業務部門の地球温暖化対策を推進するため、中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援

生物多様性確保対策事業 429万8千円 <環境部>  
長野県の生物多様性を確保するため、生物多様性長野県戦略の策定、隣県と連携したライチョウの保護、地域の団体と協働した保全活動などの取組を推進

資源循環システム構築事業 153万8千円 <環境部>  
食べ残しを減らすための県民運動や、減量化やリサイクルに取り組む事業者の支援等を行い、廃棄物の3Rを推進  
(3R=リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)

#### 【野生鳥獣被害対策】

- ・野生鳥獣被害対策関連事業 8億9913万2千円 <環境部・農政部・林務部>  
有害鳥獣捕獲に従事するハンターの確保や、増加が著しいニホンジカ等の捕獲対策、侵入防止柵の整備、シカ等のジビエ利用及び野生鳥獣の生息調査など総合的な対策を実施
  - ・鳥獣被害防止総合対策事業
  - ・集落ぐるみの捕獲促進事業 など

⑨ 県有林オフセット・クレジット創出事業 365万円 <林務部>  
県有林の森林整備により達成される、二酸化炭素吸収量について、環境省のオフセット・クレジット制度による認証を受け、企業等へ販売可能なクレジットを取得

⑨ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 113万3千円 <林務部>  
二酸化炭素を吸収・固定する木材の特性に着目し、県産材の使用量に応じ長野県独自の「炭素固定量認証証書」を発行する仕組みづくりを行い、県産材の利用を促進

### ■安全で快適な生活基盤の実現

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練事業 553万5千円 <危機管理部>  
大地震発生時の緊急消防援助隊派遣要請を想定し、長野県の受援体制を検証するため、関東ブロック都県及び県内消防本部応援隊の参加による実践的な部隊運用訓練等を実施

⑨ 犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 1億7161万4千円 <警察本部>  
犯罪の起きにくい社会をつくるため、ボランティアの育成や万引き防止総合対策を行うとともに、地域住民の自主防犯活動を支援

警察官の増員 2255万8千円 <警察本部>  
長期未解決事件の捜査体制の整備と検視体制の強化を図るため、新たに警察官を10人増員

⑨ 東信運転免許サブセンター設置事業 6019万2千円 <警察本部>  
佐久警察署川西庁舎(旧望月警察署)を有効活用し、運転免許証の更新の即日交付が可能な東信運転免許サブセンターを設置

⑨ 松本警察署耐震化・大規模改修事業 928万6千円 <警察本部>  
老朽化した松本警察署について、災害拠点施設としての機能を確保するため、耐震化・大規模改修（調査業務）を実施

上田警察署建設事業 7億2524万3千円 <警察本部>  
老朽化した上田警察署の移転建替え工事を実施

交通安全施設整備事業 14億6335万1千円 <警察本部>  
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等の整備、交通管制システムの高度化整備を推進

⑨ 食品安全・安心条例（仮称）制定事業 112万1千円 <健康福祉部>  
食品の安全性の確保と食品に関する不安解消のため、条例制定に向けた検討委員会を設置

消費生活安定向上事業 1億2352万8千円 <企画部>  
消費生活の安定と向上を図るため、消費者の自立に向けた相談・啓発活動の充実、住民に身近な市町村の相談機能の強化を支援

## ■生活に密着した社会資本の整備

県民生活を支える公共事業（⇒別紙2 P15） <建設部・林務部・農政部・環境部>  
「造る」から「直す」へ維持修繕工事を重点的に実施することで、コストの縮減と地域企業の受注を確保

道路の長寿命化修繕計画策定事業（県単独公共事業） 1億3000万円 <建設部>  
トンネル、舗装及び消雪施設など道路の主要な構造物について、長寿命化計画を策定し、道路の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを縮減

災害時要援護者をまもる砂防事業（補助公共事業） 68億1760万円 <建設部>  
土砂災害時に被害を受けやすい高齢者などを守るため、砂防施設によるハード対策、警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進

県営住宅建設事業 10億3055万円 <建設部>  
狭小・老朽化した県営住宅の建替えを計画的に実施

建築物耐震対策事業 16億3846万7千円 <建設部>  
「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、住宅や避難施設となる建築物、高等学校などについて、耐震診断・耐震改修を実施

## 県民主役の自立した県政の実現

～県政を刷新し、県民主権を実現～

信州型事業仕分け実施事業 530万6千円 <総務部>  
先行実施の結果を踏まえ、新たに県民判定員方式を取り入れながら、現場に通じた第三者の視点により、事業の必要性や実施主体の点検などを行う信州型事業仕分けを本格実施

## 【新しい公共の推進】

① ・新しい公共支援・推進事業 1278万2千円 <企画部ほか>

- 県民主権の自立した共創・協働社会を目指し、NPO活動を支える仕組みを構築
- ・信州版の円卓会議の開催
  - ・NPO法人運営セミナーの開催

広報・広聴事業 1億9077万4千円 <総務部>

- 県の施策等を県民に理解いただくため、様々な媒体を活用して県政情報を発信するとともに、県民意見を県政に反映させるなどの広報・広聴活動を実施
- ・県政全般の情報発信を冊子と新聞掲載の併用による「広報ながのけん」に重点化
  - ・インターネット放送を活用したホームページによる情報発信の充実
  - ・県政タウンミーティング、県政世論調査などの実施

県と市町村との協議の場を制度化 <総務部>

- 県と市町村のあり方や、市町村と県に共通する政策課題について、知事と市町村の代表者が対等の立場で話し合う「県と市町村との協議の場」を制度化

② 有識者による地方税制度検討組織の設置 71万2千円 <総務部>

- 最も基幹的な自主財源である地方税のあり方を検討するため、有識者による研究会を設置し、独自の政策税制等を検討
- ・長野県にふさわしい税制のあり方について
  - ・寄付金税制の検討について
  - ・政策税制（法定外税・超過課税・減税）の評価・検討 等

県有財産ファシリティマネジメントの実施 <総務部・建設部>

- 部局横断的なファシリティマネジメント・プロジェクトチームを設置し、県有財産の総合調整・総合利活用の基本方針を検討

## 平成23年度 公共事業費(補助・県単独)のポイント

県民生活の安全・安心を支えるため、必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で、真に必要な箇所を厳選し事業化しました。

○平成23年度 公共事業費の規模

補助公共事業費	689億4651万円	(前年度比 97.1%)	
県単独公共事業費	168億4208万6千円	(前年度比 104.8%)	
合計	857億8859万6千円	(前年度比 98.5%)	

○地域経済の活性化を図るため、平成22年度1月補正予算とあわせて、切れ目なく事業を実施

○既存の社会資本を有効に活用するため、道路や河川などの維持修繕工事を大幅に増加  
【県単独公共事業費における維持修繕工事の状況】

91億円(事業費に占める割合:54%) ← 〈平成22年度当初 77億円(事業費に占める割合:48%)〉

○老朽化が進む橋梁や農業水利施設などの長寿命化修繕を計画的に実施するとともに、トンネル、道路舗装などについても長寿命化計画の策定に着手し、事業量の平準化やライフサイクルコストを縮減

○河川、砂防、森林整備などの防災事業や住民生活に身近な生活道路、下水道などの整備について、着実に推進するとともに、きめ細かく対応

《平成23年度 補助公共事業費》

(単位:千円、%)

区分		平成22年度	平成23年度	比較	
		当初予算(A)	当初予算(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
建設部	道 路	25,022,000	24,589,962	△ 432,038	98.3
	河 川	6,908,818	6,515,172	△ 393,646	94.3
	砂 防	10,094,000	10,105,055	11,055	100.1
	都 市 計 画	5,393,000	5,281,460	△ 111,540	97.9
	建設部計	47,417,818	46,491,649	△ 926,169	98.0
林務部	林 道	1,008,137	995,901	△ 12,236	98.8
	治 山	5,624,841	5,598,034	△ 26,807	99.5
	造 林	3,068,268	2,972,747	△ 95,521	96.9
	林務部計	9,701,246	9,566,682	△ 134,564	98.6
農政部	生 産 基 盤	4,475,869	3,635,310	△ 840,559	81.2
	農 村 整 備	3,130,926	2,066,529	△ 1,064,397	66.0
	防 災	1,992,107	2,932,040	939,933	147.2
	農政部計	9,598,902	8,633,879	△ 965,023	89.9
環境部	下水道・農業集落排水	4,301,225	4,254,300	△ 46,925	98.9
	環境部計	4,301,225	4,254,300	△ 46,925	98.9
合計		71,019,191	68,946,510	△ 2,072,681	97.1

《平成23年度 県単独公共事業費》

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較	
		当初予算 (A)	当初予算 (B)	(B) - (A)	(B)/(A)
建設部	道 路	12,022,839	12,795,670	772,831	106.4
	河 川	1,924,028	1,969,364	45,336	102.4
	砂 防	507,820	499,445	△ 8,375	98.4
	都 市 計 画	861,213	794,786	△ 66,427	92.3
	建設部 計	15,315,900	16,059,265	743,365	104.9
林務部	林 道	10,260	10,260	0	100.0
	治 山	185,046	277,592	92,546	150.0
	造 林	122,798	134,931	12,133	109.9
	林務部 計	318,104	422,783	104,679	132.9
農政部	生 産 基 盤	35,460	61,591	26,131	173.7
	農 村 整 備	289,188	91,000	△ 198,188	31.5
	防 災	73,972	174,057	100,085	235.3
	農政部 計	398,620	326,648	△ 71,972	81.9
環境部	下 水 道	37,100	33,390	△ 3,710	90.0
	環境部 計	37,100	33,390	△ 3,710	90.0
合 計		16,069,724	16,842,086	772,362	104.8

《平成23年度 公共事業費(補助・県単独)合計》

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較	
		当初予算 (A)	当初予算 (B)	(B) - (A)	(B)/(A)
建設部	道 路	37,044,839	37,385,632	340,793	100.9
	河 川	8,832,846	8,484,536	△ 348,310	96.1
	砂 防	10,601,820	10,604,500	2,680	100.0
	都 市 計 画	6,254,213	6,076,246	△ 177,967	97.2
	建設部 計	62,733,718	62,550,914	△ 182,804	99.7
林務部	林 道	1,018,397	1,006,161	△ 12,236	98.8
	治 山	5,809,887	5,875,626	65,739	101.1
	造 林	3,191,066	3,107,678	△ 83,388	97.4
	林務部 計	10,019,350	9,989,465	△ 29,885	99.7
農政部	生 産 基 盤	4,511,329	3,696,901	△ 814,428	81.9
	農 村 整 備	3,420,114	2,157,529	△ 1,262,585	63.1
	防 災	2,066,079	3,106,097	1,040,018	150.3
	農政部 計	9,997,522	8,960,527	△ 1,036,995	89.6
環境部	下水道・農業集落排水	4,338,325	4,287,690	△ 50,635	98.8
	環境部 計	4,338,325	4,287,690	△ 50,635	98.8
合 計		87,088,915	85,788,596	△ 1,300,319	98.5

## 財政健全化に向けた取組

- 国の地方財政計画により一般財源総額は平成22年度当初とほぼ同額となる見込み
- 県債発行額を前年度当初予算額より167億円抑制し、県債残高縮減に向け最大限努力
- 臨時財政対策債が依然として通常債を上回る大きな規模のため、廃止・縮減を国へ要望
- 財政健全化法に基づく健全化判断比率は将来負担縮減の取組により改善する見通し
- 財源確保に向けた取組を強化するとともに新たな方策を検討

### ○主要一般財源の見通し

平成22年度は景気の回復による県税収入の増や国の補正予算による地方交付税の増額により、一般財源は一時的に大きく増加しました。平成23年度は、22年度当初予算と比較すると県税収入、地方交付税が増加する一方で、臨時財政対策債は減少し、主要一般財源総額はほぼ同額となる見込みです。

(単位:億円)

区 分	H23当初予算 A	H22見込み	H22当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	1,885	1,879	1,801	84
地 方 交 付 税	2,237	2,279	2,204	33
臨 時 財 政 対 策 債	692	844	834	△142
そ の 他	338	292	292	46
合 計	5,152	5,294	5,131	21

### ○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

#### 【県債発行額】

当初予算編成方針に定めたとおり、平成23年度県債発行額を前年度当初予算額の範囲内とすることにより、将来負担を抑制しました。しかし、臨時財政対策債は依然として通常債を上回る高い水準となる見込みであり、引き続き国に対して臨時財政対策債の廃止・縮減と持続可能な財政制度の確立について求めていきます。

(一般会計)

(単位:億円)

区 分	H23当初予算 A	H22見込み	H22当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	552	582	577	△25
建設事業債	552	582	542	10
退職手当債	0	0	35	△35
臨 時 財 政 対 策 債	692	844	834	△142
県債発行額合計	1,244	1,426	1,411	△167

#### 【県債残高】

通常債はこれまでの投資的経費の抑制などにより残高が減少していきませんが、臨時財政対策債の発行額が償還額を大きく上回るため、県債残高全体の縮減は困難な状況です。今後もできる限り県債発行を抑制し、中長期的な視点で県債残高の縮減に努めます。

(普通会計) 上段:残高、下段:<前年度との差>

(単位:億円)

区 分	H20決算	H21決算	H22見込み	H23見込み
通 常 債	12,688 <△336>	12,354 <△334>	11,947 <△407>	11,537 <△410>
特 例 債	2,331 <389>	2,937 <606>	3,664 <727>	4,211 <547>
県債残高合計	15,019 <53>	15,291 <272>	15,611 <320>	15,748 <137>

(注)特例債＝臨時財政対策債＋減収補てん債

## ○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位:%)

区 分	H20決算	H21決算	H22見込み	H23見込み
実質公債費比率	15.9	15.6	15.5	15.5
将来負担比率	221.4	220.8	210程度	210程度

(注)H22以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地財対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

## ○徹底した見直しによる財源確保

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入確保の取組により財源を確保しました。

<歳出削減>

◇廃止事業	58件	2億円
◇縮小事業	175件	8億円

<歳入確保>

8件	2億円	合 計	12億円
----	-----	-----	------

## ○財源確保に向けた取組の強化と新たな方策

- ・ネーミングライツなど様々な広告収入の確保、「ふるさと信州寄付金」などを積極的にPR
- ・県有財産の有効活用等を検討するため、「ファシリティマネジメント・プロジェクトチーム」を設置
- ・有識者による研究会を設置し、独自の政策税制等を検討
- ・「森林の里親促進事業」をはじめ、企業、団体、NPOとの協働による事業実施を推進

## ○補正予算等により措置された基金の活用

国の補正予算等に対応して積み立てた基金を活用して、将来に向けた地域や産業の活性化、医療・福祉の充実、雇用創出などの事業を実施します。

(単位:百万円)

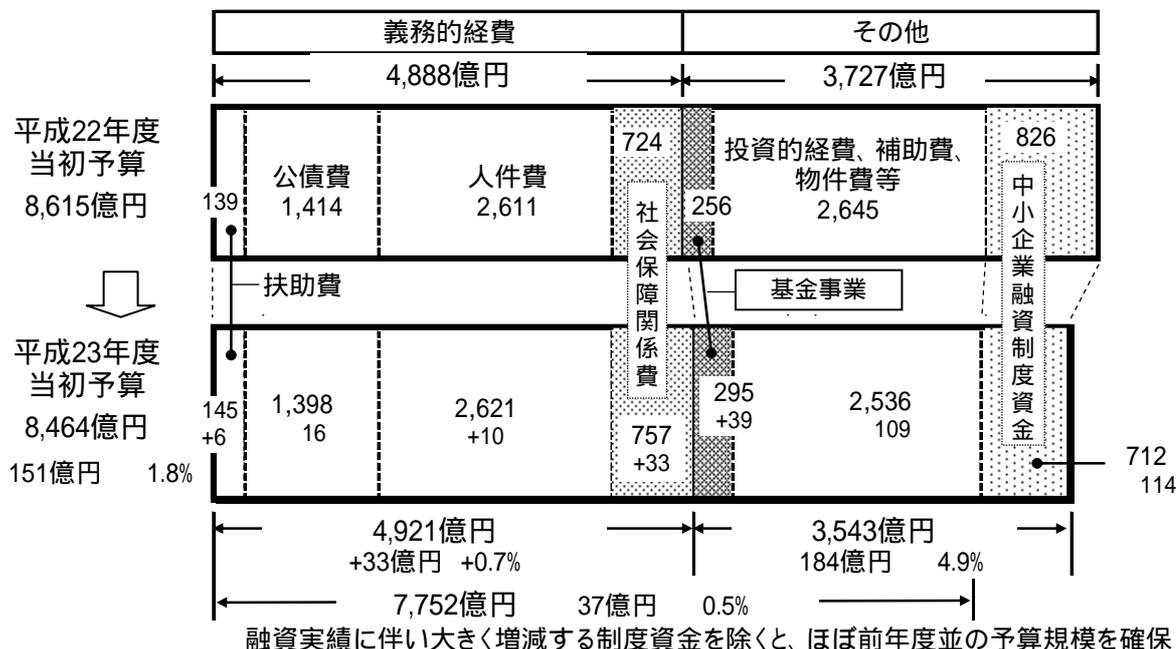
基金名	事業充当額	基金名	事業充当額
消費者行政活性化基金	117	医療施設耐震化臨時特例基金	1,576
新しい公共支援基金	13	妊婦健康診査支援臨時特例基金	632
高校生修学支援基金	57	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,444
介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,217	自殺対策緊急強化基金	118
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,324	グリーンニューディール基金	278
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,348	ふるさと雇用再生特別基金	1,712
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,501	緊急雇用創出基金	7,303
安心こども基金	1,394	森林整備加速化・林業再生基金	1,206
地域医療再生基金	1,915	合 計	29,153

※計数については、それぞれ表示未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

## 平成23年度当初予算の姿

## (総論)

義務費(人件費、公債費、扶助費)は全体として前年同規模ですが、社会保障関係費の自然増により、義務的経費は増加し、硬直的な財政構造となっています。

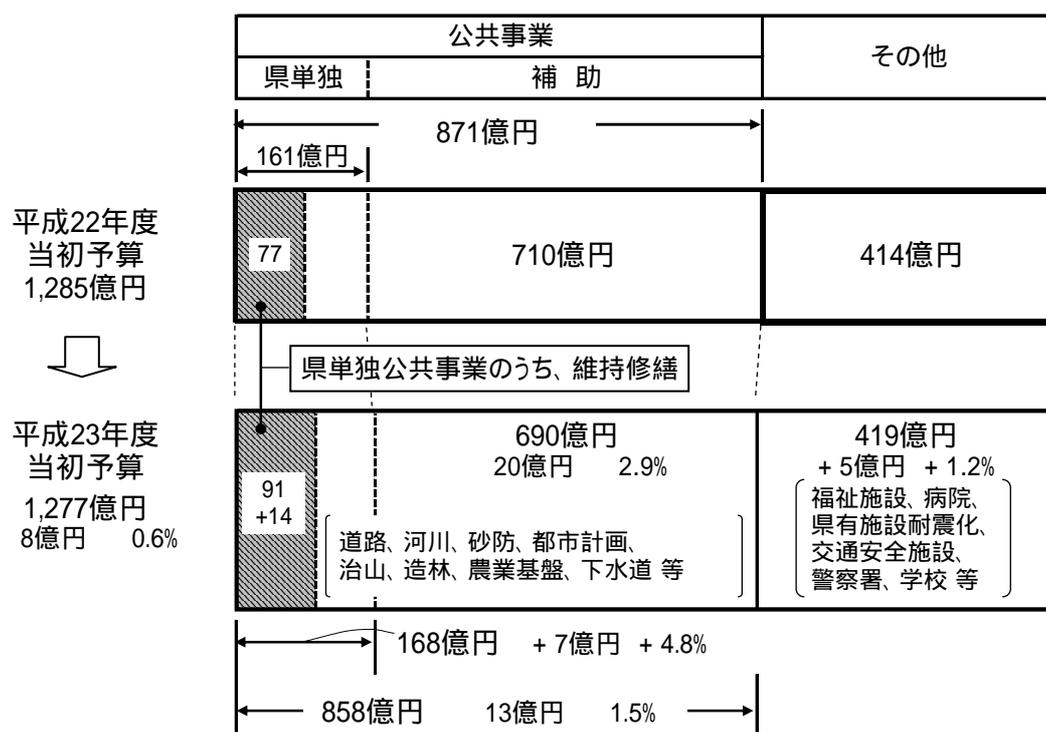


## (経済・雇用対策の取組)

依然厳しい経済・雇用情勢等に対応し、雇用をはじめとする経済対策関連基金事業を増額実施

県内経済の下支えを図るための住民生活に身近な社会資本の整備については、全体として前年度並の事業量を確保

- ・ 県単独公共事業については、維持修繕の割合を高くし、地域によりきめ細かな対応ができるよう配慮しつつ、増額確保
- ・ 特別養護老人ホームや医療施設、高校や特別支援学校、警察署等の整備費を増額確保



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を除く投資的経費の比較  
公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。